

1 改築の考え方

本管 約210km/年の管内調査を実施。将来的に約60km/年の改築が必要と見込まれる。

取付管 コンクリート製を優先して設置から50年前後で調査し、必要に応じて対策。

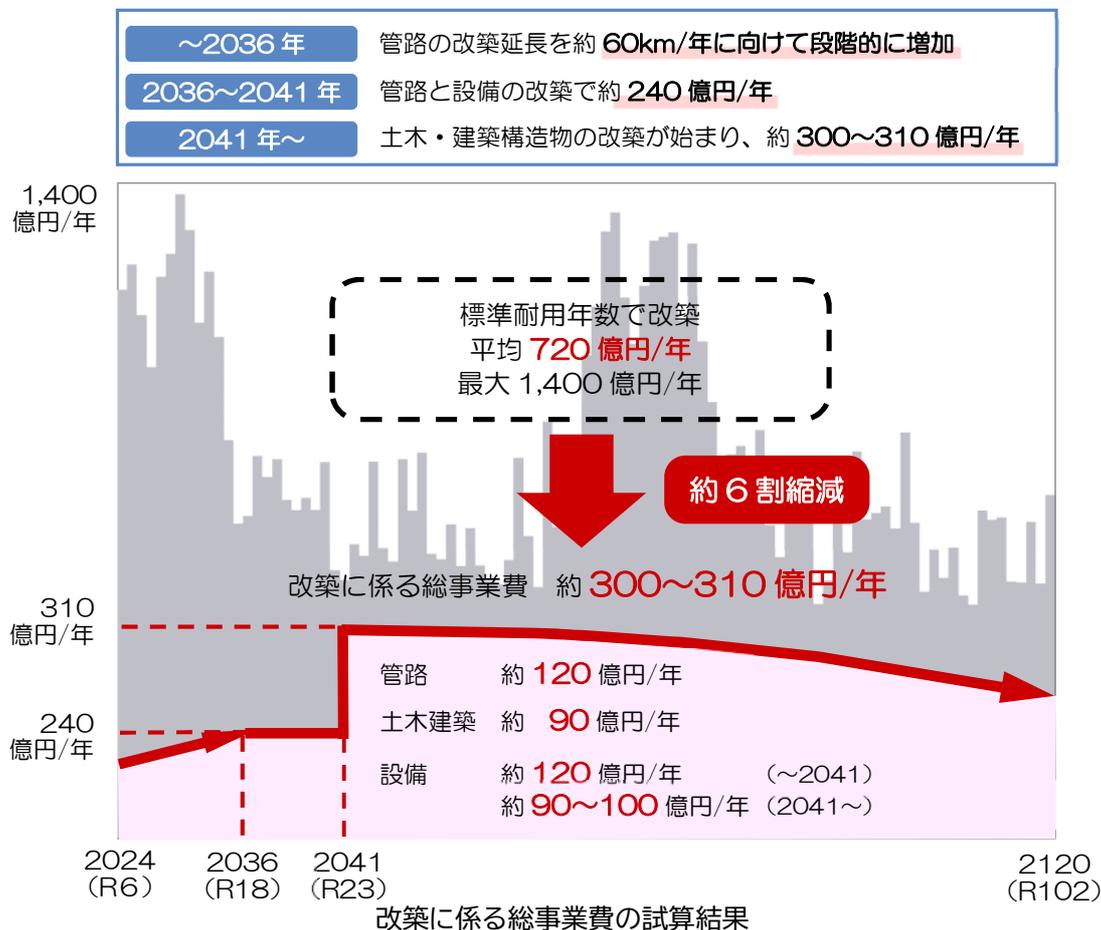
土木・建築構造物 約130年の使用を目指し、ダウンサイジングや統廃合など施設規模を適正化。

機械・電気設備 標準耐用年数の約2倍に延命化し、設備の特性に応じた方法で効率的に改築。

2 改築に係る総事業費の長期見通し

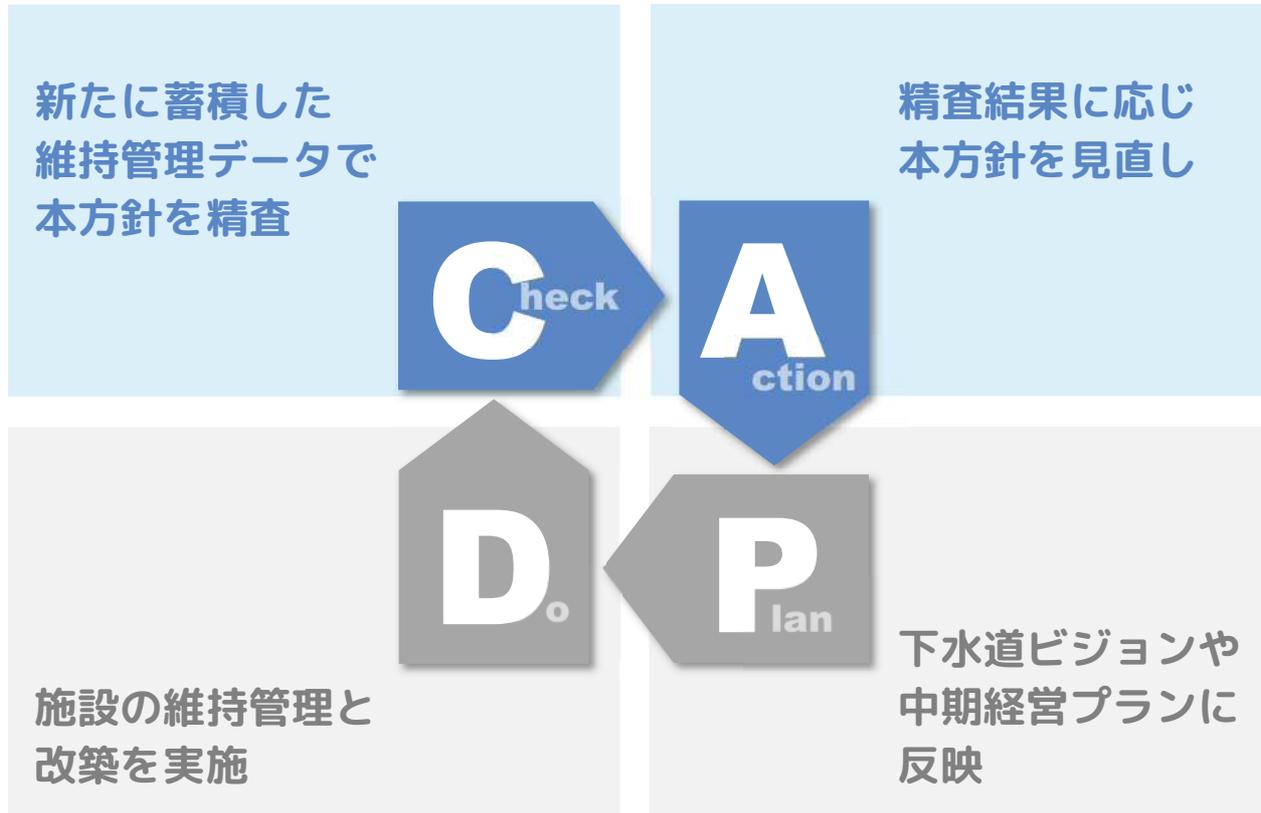
改築に係る総事業費は、2041年（令和23年）より管路と土木建築構造物、設備をあわせて、約**310億円/年**、その後は人口減少に応じた設備のダウンサイジングで約**300億円/年**へと更に縮減となり、標準耐用年数による改築に比べて、約**6割縮減**できると試算されます。

なお、この事業費は、一定の仮定の下で試算したものであり、将来の物価変動を見込んでおらず、各年の事業費を確定するものではありません。



3 フォローアップ

本方針で示す改築の考え方や事業費は、施設の維持管理データなどをもとにまとめています。そのため、今後も10年経過を目途に新たに蓄積した維持管理データを用いて本方針を精査し、技術開発や社会情勢の動向なども踏まえて、必要に応じ見直していきます。



前方針からの見直し内容

<p>本管</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 約 1,500km の管内調査データを加え精査 改築の考え方 前方針から変更なし 改築事業費の長期見通し 約 120 億円/年 ▶ 前方針策定以降の約 10 年間の物価上昇などを反映し約 90 億円/年から増額 	<p>土木・建築構造物</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 札幌市下水道処理施設再構築方針を反映
<p>取付管</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 過去5年間の道路陥没件数などから精査 改築の考え方 前方針から変更なし 	<p>機械・電気設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 約 10 年間の修繕データなどを加え精査 延命化 (目標耐用年数) 機械設備：20～45 年 ▶ 20～40 年から変更 改築事業費の長期見通し 約 120 億円/年(～2041) 約 90～100 億円/年(2041～) ▶ 前方針策定以降の約 10 年間の物価上昇などを反映し約 85 億円/年から増額